


知事表彰（大賞）取組の概要

<リードタイム縮減部門>

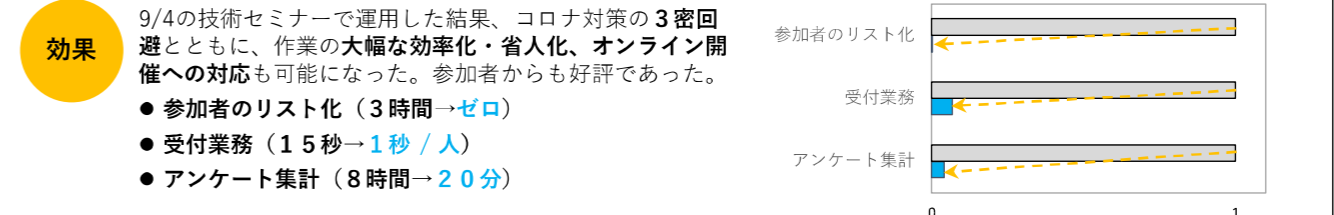
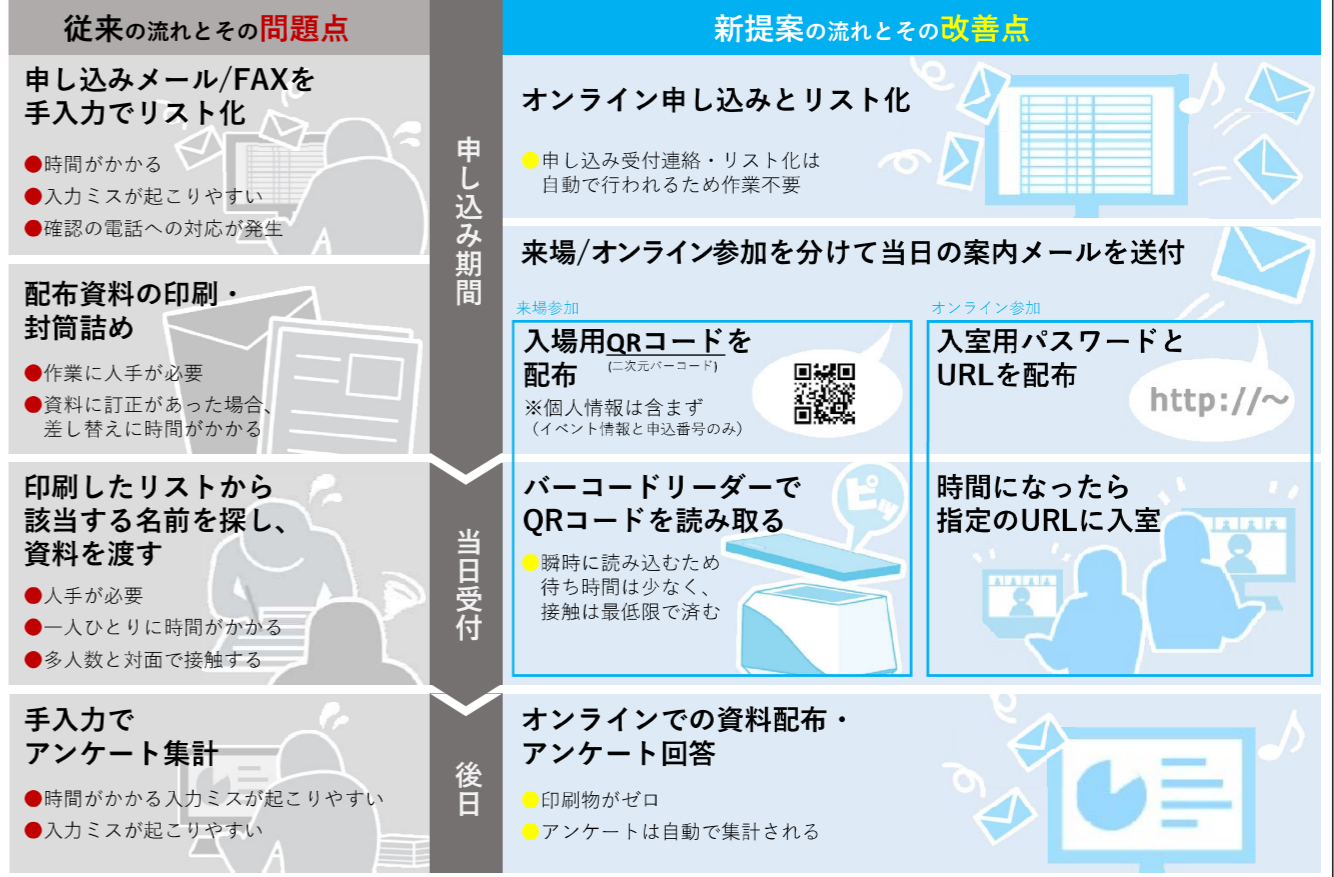
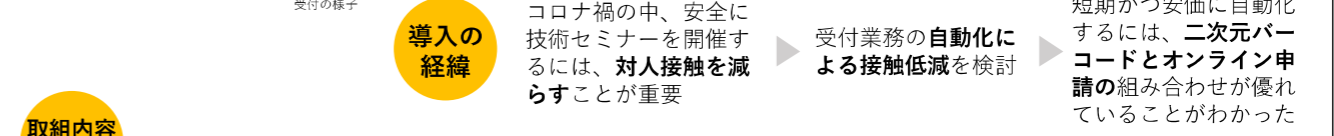
No.1 入力フォーム、二次元バーコードの活用による、セミナー管理業務の効率化・省力化 （経済産業局 あいち産業科学技術総合センター 試作評価室）

現状把握	<p>新型コロナウイルス感染防止対策として、人的接触の低減や3密（密閉空間、密集場所、密接場面）の回避が、喫緊の課題となっている。</p> <p>一方、従来、セミナー等を開催する際には、開催前後の関連作業（事前申込者のリスト化、配付資料の準備、終了後のアンケートの回収・データ化等）や当日の受付作業（対面による個別確認、資料配付等）の多くを、人手に頼っていた。そのため、大きな事務負担とともに、至近距離での人的接触（資料準備、受付での担当者と参加者間の接触、受付待ち行列等）が発生し、オンラインセミナーへの対応も困難という問題があった。受付時にトラブル（名簿の記載漏れ等）が生ずる場合もあった。</p>
目標(何を、いつまでに、どうするか)	<p>開催前後の事務作業や当日の確認等を、簡易な機器構成により自動化することにより、人的接触及び事務負担を低減するとともに、オンラインセミナーに対応可能な体制を整備する。</p>
要因分析	<p>手作業に頼る部分が多いため、人的接触や3密状態が発生しやすくなっている。作業に要する人と時間も多く、ケアレスミスが生じやすくなる。</p>
対策立案実施	<p>オンライン申請及びエクセルを活用して、事前申込み、資料配付及びアンケート回答を原則オンライン化し、参加区分（オンライン・来場）毎のリスト作成、アンケート整理等もほぼ自動化した。</p> <p>来場予定者には、二次元バーコード（QRコード。イベント情報と参加番号のみを情報化し、個人情報を含まない。）による参加証を事前にメールで送付し、独自に開発した簡易な機器構成による自動受付機により確認できるようにした。これらの自動化により、オンラインセミナーを併催する。</p>
取組効果 （その他のアピールポイントを含む）	<p>9月4日開催の技術セミナーにおいて運用し、その効果を実証できた。オンライン・会場で併催することができ、作業負担の大幅な効率化・省人化、人的接触の低減や3密の回避を達成した。入力ミスもなくすことができた。</p> <p>QRコード作成は無償のソフトを利用した。自動受付機は、既存のPCに廉価なQRコードリーダー（数千円/台）のみを取り付け、エクセルを用いて構築したため、自動化の費用や作業負担を低く抑えつつ、高効率なシステムとすることができた。参加者からも、申込みの受理確認も含め大変スムーズで良い、と好評であった。</p>
今後の方向性 （標準化と管理の定着）	<p>今後、開催を予定している行事に、積極的に活用していきたい。</p> <p>現状では、まだ二次元バーコードの事前作成、メール送信等の手作業を要する部分が残っており、一定規模（約200人以上）の行事への適用では、少なからず作業負担が発生するため、今後、さらに改善を進めて有効性を高めていきたい。</p>



入力フォーム・二次元バーコードの活用による、セミナー管理業務の効率化・省力化

新型コロナウイルス感染防止対策として、人的接触の低減や3密の回避を図るため、簡易な機器構成により業務を自動化し、オンライン実施にも対応可能な体制を整備した。会場/オンラインのハイブリッド形式でのセミナー開催に適用した結果、人的接触の低減、3密を回避しつつセミナーを実施するとともに、作業の大幅な効率化・省人化も達成し、参加者からも好評であった。



今後の課題

- 入場QRコードの生成・配布の自動化、エクセルのみでのリスト化等の改善を進める。
- センター全体で計画している講習会・講演会等(約60回/年)に拡げていきたい。

来場受付時の画面

- ①QRコードから読み取った文字列が入力される
- ②Excel内の紐づいた情報が表示される
- ③受付済みの人はチェックが入り、未受付の人と区別がつけやすい

※「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

知事表彰（優秀賞）取組の概要

<リードタイム縮減部門>

No.2 RPA の活用による愛知県民間児童福祉施設職員応援金の交付事務の迅速化
(福祉局 子育て支援課 子育て給付グループ)

<p>現状把握</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策関連予算として、「民間児童福祉施設職員応援金」を6月補正予算で事業化した。（緊急事態宣言下において、事業継続に協力いただいた民間児童福祉施設等に対し応援金（1施設あたり10万円）を交付する事業）</p> <p>子育て支援課所管の対象施設（保育所や放課後児童クラブ等）が1,500件あり、かつ補正予算による緊急的な事業であり迅速な執行が要求されるため、当初は増員を検討したが、人的余力がない。</p>
<p>目標(何を、いつまでに、どうするか)</p>	<p>対象施設に対し、できるだけ速やかに応援金を交付する。</p>
<p>要因分析</p>	<p>業務フローとしては「申請書受理・内容確認→債権者登録→支出処理」といった定型的なものではあるが、処理件数が大量であり、時間を要する。</p>
<p>対策立案実施</p>	<p>申請書の様式を簡素化し、OCR（光学的文字認識）を利用して申請書の情報を文字データ（CSV）へ変換する。</p> <p>RPAを利用して、債権者番号、支払金額等の支払に必要な情報を財務システムに自動入力することにより、省力化を図る。</p>
<p>取組効果 (その他のアピールポイントを含む)</p>	<p><100件分の処理時間の比較></p> <p>手入力：入力内容の確認も含めれば1時間半～2時間程度</p> <p>RPA：15～20分程度</p> <p>⇒ 約1,500件の処理だと、財務システムでの支出金調書作成だけで30時間程度要するものが、RPAを利用することにより4～5時間程度にまで縮減。自動作成のため入力誤りがなく、RPA稼働中も同一の1人1台パソコンで他のタスクを起動して別の作業が可能であるため、実質的には30時間程度を削減したものと同等の効果。</p> <p>多数債権者への支出金調書作成を効率的に進めることができ、9月末には1,475件の支払処理を概ね終えることができた。生み出した時間を他の業務に充てることもできた。</p>
<p>今後の方向性(標準化と管理の定着)</p>	<p>多数債権者に対する補助金等の交付事務は、業務フローに共通性があり、RPAの活用により省力化できる可能性があるため、他の業務での活用を検討したい。</p>

【取組内容（写真や図など）】

令和2年8月11日までに所在の市町村担当課まで提出してください。 様式第1
必ず片面ずつ印刷して記載・提出してください。 令和2年 月 日

愛知県知事 殿
愛知県民間児童福祉施設職員応援金交付申請書（請求書）

愛知県民間児童福祉施設職員応援金の交付を受けたいので、同交付要綱第4条の規定により、下記のとおり申請します。なお、下記の申請内容については、事実と相違ありません。

記

1 申請者

フリガナ			印
申請法人等名			
フリガナ	〒	氏名	
申請法人等代表者職・氏名	職	氏名	
申請法人等住所			
電話番号（左詰め）			

2 該当する施設等

施設等名称		
施設の種類（交付要綱第2条1～17号に掲げる名称を記載してください。）※		
施設等所在地（住所）	〒	
施設等代表者職・氏名（押印は不要です。）	職	氏名
電話番号（左詰め）		

※放課後児童クラブの場合は「放課後児童健全育成事業」と記載してください。

3 申請（請求）する金額 金100,000円

<記載上の注意>

申請書は、機械で読み取り事務処理しますので、以下に十分ご注意の上、作成してください。

- 1 太枠内を記載してください。太枠部分以外には何も記載しないでください。
- 2 かい書で丁寧に記載してください。
- 3 印影が文字にからないように押印してください。
- 4 電話番号はハイフン（-）なしで記載してください。（例：0521112222）
- 5 「振込先口座」（2枚目）は申請者と同一名義の口座としてください。ゆうちょ銀行を記載する場合は、「振込用の店名・預金種別・口座番号（通帳見開き下部に記載の7桁の番号）を記入してください。
- 6 対象施設ごとに申請書を作成してください。
- 7 この申請書は、愛知県において交付決定した後は、応援金の請求書として取り扱います。（1枚目/2枚目）

4 応援金振込先口座（通帳の写しを添付すること）

振込口座	金融機関名及び□にチェック <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信用金庫 <input type="checkbox"/> 信用組合 <input type="checkbox"/> 農協
		<input type="checkbox"/> 労働金庫 <input type="checkbox"/> 連合会 <input type="checkbox"/> 漁業協同組合
店鋪名及び□にチェック <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 支所 <input type="checkbox"/> 出張所	
	<input type="checkbox"/> 営業部 <input type="checkbox"/> 担当 <input type="checkbox"/> 口座	
金融機関コード	一銀行コード	一支店コード
預金種別	<input type="checkbox"/> 1普通 <input type="checkbox"/> 2当座	一該当する預金種別にチェック <input checked="" type="checkbox"/>
口座番号（右詰め）	口座番号は7ケタで記入してください	
口座名義人（カナ）	30字を超える場合、30字まで記入してください。	
口座名義人（漢字）		

※ここに、申請書に記載した振込先口座の金融機関名、店舗名、支店コード、口座種類、口座番号、口座名義人が記載された通帳見開きページ等のコピーをのり付けし、提出してください。

※コピーは重ねたり折り曲げたりせず、不要な余白は切り取ってのり付けしてください。

※書類を機械で読み取りますので、コピーのスマがめくれていることやのり付けで凹凸ができていないことを確認してください。

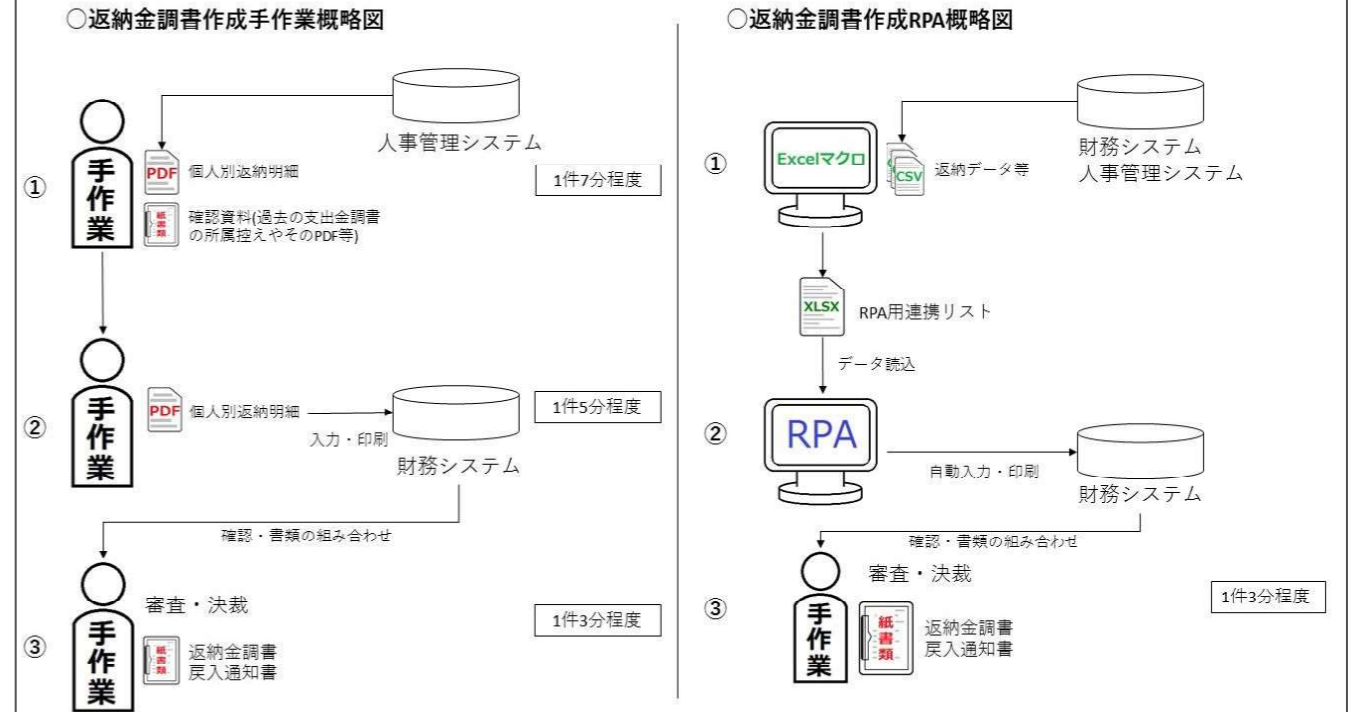
申請手続に関する御担当者名	
連絡先（電話番号）	

(2枚目/2枚目)

No.3 返納金調書作成業務のマクロ化、RPA化
 （人事局 総務事務管理課 給与・旅費第一グループ）

現状把握	<p>職員給与の返納にあたっては、返納額やその内訳を対象職員ごとに財務システムへ入力し、返納金調書を作成する必要がある。</p> <p><作業内容></p> <p>① 財務システムの入力に必要な情報を一つの資料（添付資料）にまとめる作業</p> <p>② 添付資料に基づき、財務システムで返納金調書を作成する作業</p> <p>③ 返納金調書と添付資料を突合し、確認する作業</p> <p>本業務は、特に年度初めにおける負担が大きい。件数が多いため、作業に時間がかかる。</p>
目標(何を、いつまでに、どうするか)	<p>制度改正（会計年度任用職員制度の導入）により、2020年度4～5月期は例年よりも他業務の業務量が大幅に増加することが見込まれた。</p> <p>そのため、2020年4月までに、財務システムへの入力作業をRPA化し、担当者の作業時間を削減することで、他業務に注力できる態勢とする。</p>
要因分析	<ul style="list-style-type: none"> ●（①関連）情報を集めるのに時間がかかる。資料の内容に誤りが多い。 <ul style="list-style-type: none"> ・・・作業方法が複雑なため、誤りが多い。 ●（②関連）財務システムの入力に時間がかかる。入力誤りが時折ある。 <ul style="list-style-type: none"> ・・・システムの入力は1件ずつしかできないため、時間がかかる。 手作業の入力のため、人的誤りが発生する。
対策立案実施	<ul style="list-style-type: none"> ● データを利用し、エクセルのマクロで添付資料（リスト）を作成する。 <ul style="list-style-type: none"> → ①の作業をマクロで自動化することで、手作業の時間を縮減し、人的誤りもなくす。 ● 財務システムで返納金調書を作成する作業を、RPAにより自動化する。 <ul style="list-style-type: none"> → ②の作業をRPAで自動化することで、手作業の時間を縮減し、人的誤りもなくす。
取組効果 (その他のアピールポイントを含む)	<ul style="list-style-type: none"> ● 手作業時間の減少 1件15分かかっていた作業が、最後の確認作業のみの3分に減少した。 (縮減率：80% 縮減時間数：450時間/年) ● 入力誤りの大幅な減少 確認作業で毎月10～12件程度の修正を行っていたが、ほぼ0件になった。
今後の方向性(標準化と管理の定着)	<p>RPAを【誰でも】【いつでも】実行できるよう、ノウハウを引き継ぐ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ より分かりやすく、直感的に操作できるRPAとなるよう、改善を図る。 ➢ RPAを改良する必要が生じた際の資料となるよう、作成方法をまとめたマニュアルを作成する。

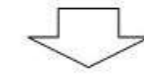
【取組内容（写真や図など）】



○作業件数・時間（H31年度実績）

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	881	350	194	133	113	90	61	113	86	80	82	66	2,249
時間(h)	220.2	87.5	48.5	33.2	28.2	22.5	15.2	28.2	21.5	20.0	20.5	16.5	562.0

- 修正件数
- ・①の修正作業:月当たり9～10件
 - ・②の修正作業:月当たり1～2件



○作業件数・時間（R2年度実績）

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	合計
件数	981	286	126	76	74	110	56	99	83	63	1,954
時間(h)	49.0	14.3	6.3	3.8	3.7	5.5	2.8	4.9	4.1	3.1	97.5

- 作業時間前年比
- ・約20% ※1月までの実績で比較
- 修正件数
- ・①②合わせて月当たり0～1件

No. 4 保健所におけるコロナ禍の新たな啓発活動
 ～企業が主体的に健康づくりを推進する健康経営の情報発信～
 （保健医療局 津島保健所 総務企画課 総務・企画グループ）

<p>現状把握</p>	<p><地域の課題> 中小規模事業所が多く、働く世代のメタボリックシンドローム該当者の割合が県内ワースト1地域である。</p> <p><これまでの取組> 働く世代の生活習慣病予防と重症化予防のために、事業所が主体的に従業員の健康づくりに取組む仕組みである「健康経営」を推進するため、事業主等への啓発活動と事業所支援を行ってきた。</p> <p>①啓発活動：労働基準監督署が主催する研修会に参加した事業主等を対象。 (R1年度：全5回、対象者258名)</p> <p>②事業所支援：支援の要望があった事業所に対し、健康経営の顕彰制度の案内、各機関の保健サービス等を案内し活用してもらう(R1年度：訪問11件、出前講座6件、健康づくりに関する情報提供4件)。</p>
<p>目標(何を、いつまでに、どうするか)</p>	<p>○ <u>健康経営に取組む事業所※を増やす</u> (※健康経営の各種顕彰制度に申請している事業所)</p> <p>7月から11月に開催される労働基準監督署主催の説明会において、前年度実績以上の啓発活動を行い、事後アンケートにて、健康経営について「すでに取組んでいる」及び「今後取組みたい」と肯定的な回答する事業所を8割以上とする。</p>
<p>要因分析</p>	<p>1 <u>対面型の啓発活動の課題</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発の対象は参加者のみとなり、幅広い対象への普及が困難。 ・対面型の啓発は感染リスクを伴う。 <p>2 <u>事業所独自の問題</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所への実態調査で、職場の健康づくりが進まない要因は「健康づくりのノウハウがない」「健康に関心のない従業員が多い」ことが明らかになる。
<p>対策立案実施</p>	<p>○ <u>電子媒体による啓発資材の制作と上映</u></p> <p>①取組：自前でパワーポイントによる音声入りの映像を制作する。 事前に主催者側へデータを渡し、当日の上映を依頼する。</p> <p>②工夫：感染防止対策として視聴時間を10分程度に短縮。対話型の進行。好事例事業所の紹介。時節に応じた話題提供(熱中症対策、コロナ等)。</p>
<p>取組効果 (その他のアピールポイントを含む)</p>	<p>1 <u>啓発媒体のデジタル化による効果</u></p> <p>①活用状況：全10回、対象者458名、前年比：啓発回数2倍、対象者1.8倍 電子媒体は手軽で活用しやすく、他団体の研修会でも上映された。</p> <p>②マンパワー：当日は不要。音声追加によって制作時間は2倍。 (当日：40時間⇒0時間、制作時間：16時間⇒31時間)</p> <p>③制作費用：追加費用なし(資料印刷に係る費用のみ)</p> <p>④感染防止対策を考慮した取組み:(会話による飛沫なし、最小限のスタッフ等)</p> <p>2 <u>映像を視聴した事業主等の反応(アンケート結果)</u></p> <p>9割の参加者から肯定的な回答を得る</p> <p>3 <u>協働事業に取組む関係者からの取組発展に向けた意見(啓発の波及効果)</u></p> <p>「他場面でも動画を見られるようにしてほしい」「事業主への説明で活用したい」「市町村保健サービスの利用に繋がるよう、一緒に情報発信したい」など</p>

<p>今後の方向性(標準化と管理の定着)</p>	<p>1 <u>電子啓発媒体のバージョン化</u></p> <p>場面や対象に応じた、様々なバリエーションの媒体を作成。</p> <p>2 <u>所属ホームページにて、管内事業所に向けた情報発信</u></p> <p>所属ホームページは、担当者で編集が可能であり、日頃から事業所が必要とする情報をリサーチしながら情報を更新し、管理していく。</p> <p>①情報発信スポットの拡大による波及効果</p> <p>関係機関とのネットワーク等を活用し、専用サイトの情報発信スポットを拡大し、これまで健康情報が届きづらかった層へも普及啓発を行う。</p> <p>②中小規模事業所や無関心層へのアプローチ</p> <p>健康経営に取組む管内事業所、管内市町村の保健サービスなどを情報発信し、中小規模事業所が健康経営を身近に感じ、実践につながる情報を掲載する。</p>
---------------------------------	--

【取組内容(写真や図など)】

1 **啓発活動**
(労働基準監督署主催説明会での映像上映)



2 **啓発資材の例**
(好事例事業所の紹介)

健康経営の取り組み(好事例)

健康宣言好事例集
職場の健康づくりハンドブック
(協会けんぽ愛知支部)より編集

中小企業こそ健康経営!!
企業の積極的なバックアップを

三幸土木株式会社(建設業)

<具体的な取り組み>

- ・健診巡回車による健康診断
- ・健診受診後のパーペキュアで受診率アップ
- ・野菜を1品増やそう、バジファースト運動

3 **所属ホームページの専用サイト(イメージ)**



No.5 テレワークによる兼業・副業・ボランティア人材の活用
(スポーツ局 アジア競技大会推進課)

現状把握	アジア競技大会や現在開催を検討しているアジアパラ競技大会を行うには、競技運営はもとより、警備、輸送、IT、放送、医療、出入国管理など、様々な分野に関する知識が必要となる。そのため、東京オリパラの運営ノウハウを持つ人材を雇用するなど確保していきたいが、難しい状況にある。
目標	東京オリパラが終了した後は、東京オリパラに従事した方々に、運営ノウハウを順次継承していただける環境づくりを行う。
要因分析	東京オリパラの経験を他のスポーツ大会に活かしたいと考える方は多いと思われるが、こうした方々は、東京都庁職員を始めとする東京勤務者が多く、アジア競技大会等のために愛知県に移住や転職をしていくことが難しい。
対策立案実施	<p>東京オリパラが終了した後は、東京オリパラに従事した方々に、短時間だけでも良いので、兼業・副業・ボランティアとして、テレワークで業務に関わってもらい、運営ノウハウを順次継承してもらうことを考えている。</p> <p>そこで、大きな負担感なく、テレワークで業務に関わってもらえるのか、実証実験として、2ヶ月間にわたり9名の学生をインターンシップとして同時に受け入れ、チームコミュニケーションツールのSlackを使用して、テレワークにより7つの項目をテーマに取組の提案や事例の調査等を行ってもらった。</p> <p>実証実験の結果、学生は授業やアルバイトの空き時間を効率的に利用して、負担感なく、テレワークで業務を進めることができた。東京都の職員を始めとする東京勤務者であっても、昼休みや勤務後の時間を効率的に利用して、アジア競技大会等に協力いただけると見込まれる。</p> <p>また、学生へのアンケート結果によると、テレワークであっても、インターンシップの満足度は高かった。テレワークであっても、東京勤務者は、やりがいを持って業務にあたってもらえると見込まれる。</p>
取組効果 (その他のアピールポイントを含む)	<p>アジア競技大会等の準備は、100分野にも及ぶ計画づくりが業務の多くを占めており、本県に既存ノウハウもないことから、運営ノウハウの継承は効果が大きい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間削減 100分野×2時間×年52週=10,000時間/年 (東京オリパラ組織委員会にアドバイスを求めたい分野は100分野。アドバイスにより、調査や検討の時間が各分野毎週2時間短縮とする。) ・経費節減 人件費2,000万円+東京出張費400万円+調査検討委託削減600万円=3,000万円/年
今後の方向性(標準化と管理の定着)	<p>東京オリパラの組織委員会が解散する前に、アジア競技大会を支援するネット上のグループへの参加を呼びかける。そして、大会の調査や検討を行う際に、必要に応じて、Slackを使用してテレワークによりアドバイスなどを求めていく。</p> <p>なお、自治体の業務は、全国で同様の取組を行っていることが多いので、様々な分野において、先進事例となる取組を行った職員などに、そのノウハウを本県に提供してもらう形も構築できると考えられる。</p>

【取組内容（写真や図など）】

○実証実験として行った7つのテーマ

- 1 アジア競技大会の SNS を盛り上げる
- 2 アジア競技大会に係る大学連携を促進する
- 3 アジア競技大会のファンを拡大する
- 4 パラリンピック教育を推進する
- 5 魅力あるフラッグハンドオーバーセレモニーを企画する
- 6 メイン選手村の後利用の中に大会のレガシーを残す
- 7 選手村の後利用で設けられる公園や体育館等に賑わいをつくる

○チームコミュニケーションツールの Slack の実際の画面



No.6 建設現場オンライン見学会の開催
(企業庁 西三河水道事務所 建設課)

<p>現状把握</p>	<p>長期間にわたり大規模な工事を行っている、地元の方から工事の必要性、内容、工事期間や進捗、工事に伴う周辺への影響等、多くの問い合わせを受ける。このため、工事の必要性、内容等について積極的に広報し、工事への理解と協力を得るため、2018、2019年に地元住民を対象に建設現場見学会を開催した。見学者アンケートなどから効果が確認できたことから、2020年にも見学会を開催することとし200名を超える住民の方から参加申込みいただいたが、コロナウイルス感染症防止のため止む無く中止した。</p> <p>多くの住民に工事に興味を持っていただいていること、見学会を通じて工事への理解が得られれば、地元と摩擦やすれ違いを生じることなく円滑に工事ができることから、積極的な広報手段として現場見学会を活用していたが、コロナ感染の継続で開催は困難となり、コロナ禍に即した広報手段の確立が必要となった。</p>
<p>目標(何を、いつまでに、どうするか)</p>	<p>「積極的に情報発信し、住民の方の疑問や不安を払拭のうえ工事に理解と協力をいただくこと及び県の取組みを広く多くの方に知っていただくこと」が目的。「多くの方に広報できる手段を確立し、多くの方に見ていただくこと」が目標。</p>
<p>要因分析</p>	<p>現場見学会は非常に好評で、2018年は91名、2019年は60名、2020年は200名と多くの参加申込みがあり、有効な広報手段であったが、コロナウイルス感染が継続している状況での現場見学会の開催は困難。</p> <p>多くの方に見学してもらうためには、“知りたい・見たい”と思えるような充実したコンテンツとする必要があり、かつコロナ禍でも多くの方に情報発信が可能な広報手段を確立する必要があった。</p>
<p>対策立案実施</p>	<p>コロナウイルス対策の新生活様式に適した建設現場オンライン見学会をホームページ (https://www.pref.aichi.jp/soshiki/nishimikawa-suido/kengaku1.html) で開催し、目で見て建設現場を実感・体感できるよう職員の手作りによる動画で工事内容を説明することとし、地元住民以外の方にも幅広く県の取組みや工事の状況を広く知ってもらうため、広報効果の高いYoutubeを活用し動画を配信した。</p> <p>これに加え、なぜ工事が必要か、進捗状況、何時までかかるのか、周辺に悪影響は生じないかなどの住民の方が不安・疑問に思われる内容も積極的に広報した。</p>
<p>取組効果(その他のアピールポイントを含む)</p>	<p>地元の方から「初めてどのような工事が行われているのかが分かった、今後も情報発信して欲しい」との意見をいただいた。</p> <p>動画視聴回数は公開4ヶ月で4,000回を超えた。現場見学会では、収容人員的に200名の参加が限界のため、現場見学会を大きく上回る広報効果が確認でき、地元以外の方にも幅広く県の取組み等について広報することができた。</p> <p>知識の少ない方にも理解いただけるよう専門用語を極力避け、かつ一連の工事工程が網羅されていることから、県職員の内部研修や市町などの水道事業体の職員研修としても活用し、人材育成に役立った。施工業者からは新人教育資料等として活用の申し出も受けており、建設業界のレベルアップにも役立てたい。</p>
<p>今後の方向性(標準化と管理の定着)</p>	<p>工事の進捗に合わせて新工種の動画を追加し、住民への情報発信の充実を図る。このような機会を捉え、複数種類ごとに工事内容を説明した動画を作成しライブラリー化を図ることで、県市町水道職員等の人材育成資料としても充実させる。</p>

【取組内容(写真や図など)】HP 抜粋(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/nishimikawa-suido/kengaku1.html>)



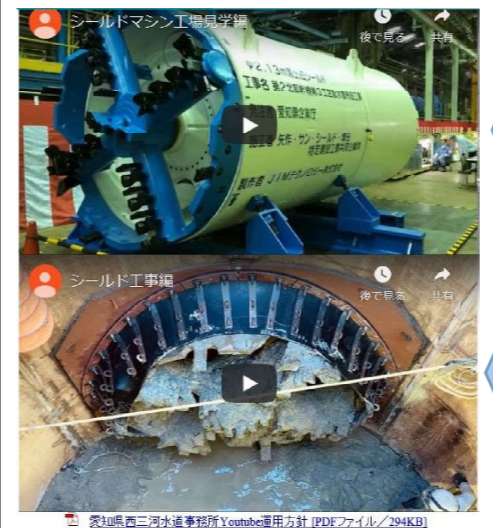
工業用水道管理設工事(シールドトンネル工法)建設現場 オンライン見学について

掲載日:2020年10月8日更新



なぜ工事が必要なの？
どのような工事なの？
何時までかかるの？
工事によって悪影響は生じないの？など住民の方が特に持たれている不安・疑問については積極的に情報発信

- [工事の目的について説明します\(PDF資料\) \[PDFファイル/557KB\]](#)
- [工事概要を説明します\(PDF資料\) \[PDFファイル/524KB\]](#)
- [工事の進捗状況を説明します\(PDF資料\) \[PDFファイル/545KB\]](#)
- [シールド\(トンネル\)工法の詳細を説明します\(PDF資料\) \[PDFファイル/3.26MB\]](#)
- [工事の安全や環境対策について説明します\(PDF資料\) \[PDFファイル/658KB\]](#)



シールドマシン工場見学編 (Youtube)
シールドマシン製作工場での映像を基に工事監督員がシールドマシンの仕組みや構造を分かりやすく説明します

シールド工事編 (Youtube)
シールドトンネル築造建設現場での映像を基に工事監督員がトンネル築造の一連の流れを分かりやすく説明します

シールド工事編
4,367回視聴・2020/10/09
愛知県西三河水道事務所
チャンネル登録者数 15人

No.7 ヘルメット差込式フェイスシールド

（西尾警察署 警務課）

<p>現状把握</p>	<p>愛知県警では、新型コロナウイルス感染症対策として、マスク、手袋、防護服、フェイスシールド等を現場の状況に応じて着用したり、換気、ソーシャルディスタンスの確保など、感染防止のための基本的な措置を徹底しているところであるが、現場で活動する警察官がヘルメットを着用している時に、フェイスシールドをつけることが困難であった。</p>
<p>目標(何を、いつまでに、どうするか)</p>	<p>警察官が所外活動時にヘルメットを着用している状況においても、必要に応じて容易にヘルメットに取付けが可能で安価なフェイスシールドを開発する。</p>
<p>要因分析</p>	<p>ヘルメットとフェイスシールドの同時着用は、フェイスシールドの構造上困難である。</p>
<p>対策立案 実施</p>	<p>市販されているフェイスシールドの値段と比較しても、ラミネートフィルムは適度な強度があり、透明度が高いため視界は十分に確保できるとともに、1枚10円程度でコストも抑えることができる。 また、型紙に合わせて数か所を切るだけで制作が可能である。</p>
<p>取組効果 (その他のアピールポイントを含む)</p>	<p>A4用紙1枚分の大きさであることから、常時携行が可能であり、事案対応中の急遽の使用にも対応できる。 ヘルメットサイズにかかわらず、差し込んで固定をするだけで使用出来るため、特別な知識や教養を必要としない。 マスクとの併用により、職員だけでなく県民に対する感染防止対策として効果的である。</p>
<p>今後の方向性(標準化と管理の定着)</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策として効果的であることから、今後、関係部署の承認を得るなどして、各警察署でも幅広く使用できるよう、実現に向けた取組をしていく。</p>

【取組内容（写真や図など）】

ヘルメット差込式フェイスシールド



作成したフェイスシールド



差し込み状況（型紙を使用）



差し込んだ状態



装着した状態

ラミネートフィルムはA4用紙より若干大きいため、作成時の切り込みサイズについて説明します。（右図参照）

下部分には適度にアールを付けて切れ込みを入れることで、風の影響を軽減するとともに、衣服等への引っ掛りも軽減できます。

